

日本における社会科学の現状と課題
(3) 大学の財政基盤と経営
—— 一橋大学を実例として ——

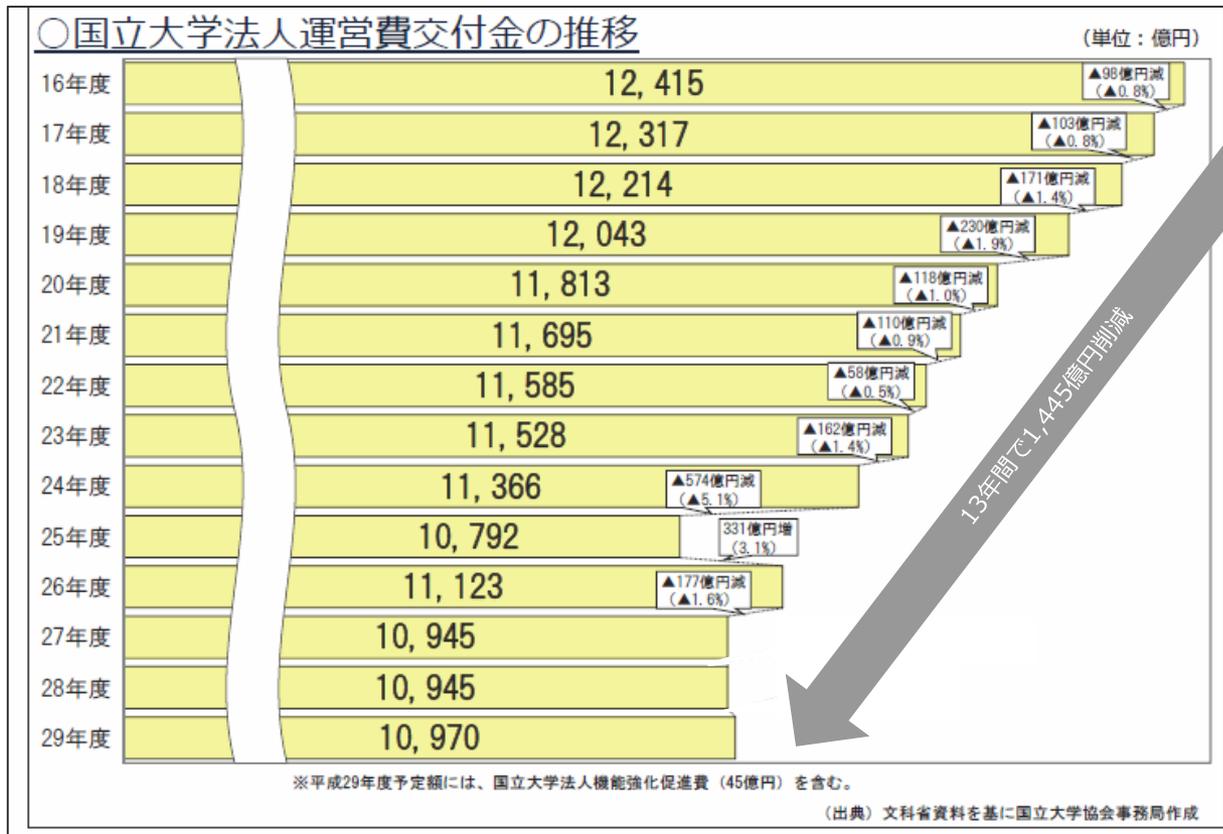


一橋大学長 蓼沼宏一

平成30年10月18日
社会科学の発展を考える円卓会議

1. 財政基盤

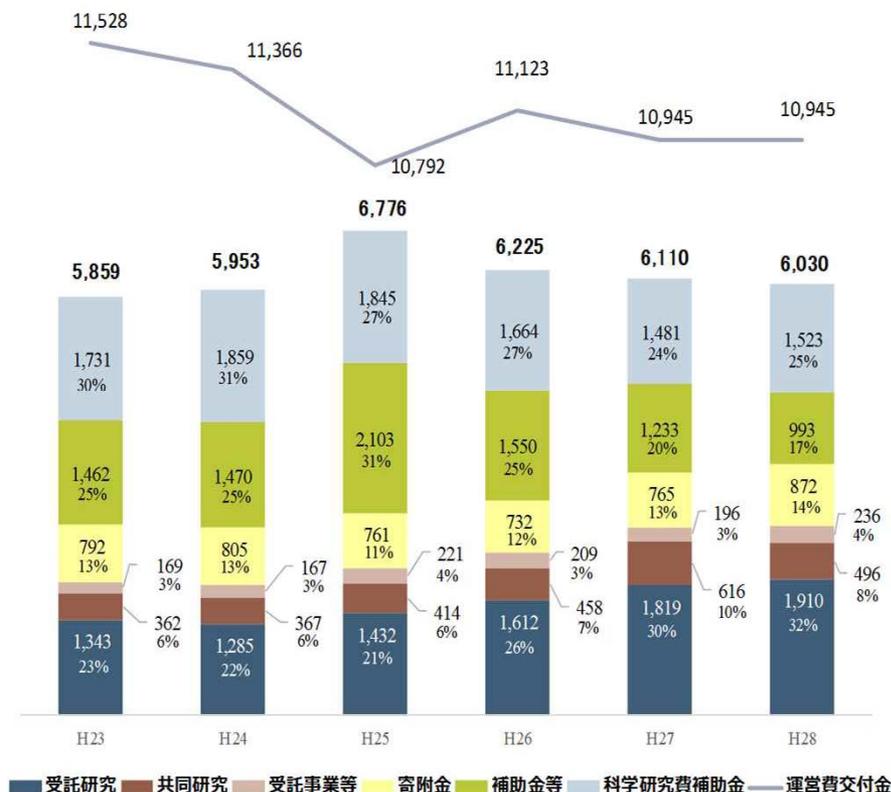
1-1. 日本の国立大学の収入構造



国立大学法人等の運営費交付金・補助金等・民間資金 (受入額ベース)

大学共同利用機関4法人を含む90の国立大学法人等の
平成28年度財務諸表等から集計

(億円)



※H25年度の交付金額減少は、東日本大震災の復興財源確保を目的とした
給与臨時特例法等の措置の影響 (-425億円)

(1) 運営費交付金 (国立大学全体)

平成23年度 11,528億円
平成28年度 10,945億円 (-583億円)
法人化(平成16年度)から平成29年度まで
では-1445億円

(2) 補助金等 (国立大学全体)

平成23年度 1,462億円
平成28年度 993億円 (-469億円)
平成16年度はゼロ

(3) 受託研究費等・寄附金

平成23年度 2,666億円
平成28年度 3,514億円 (+848億円)

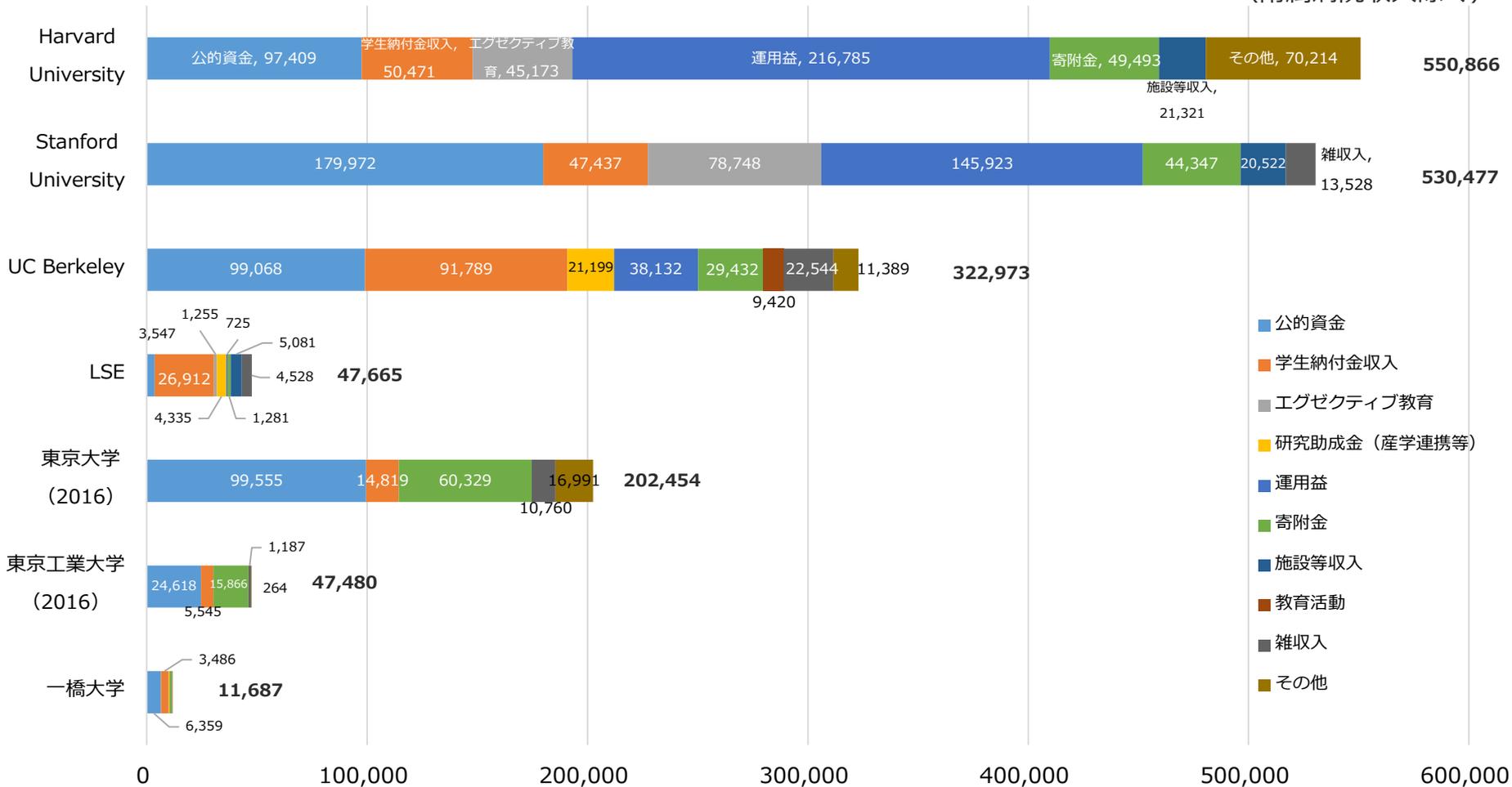
(4) 自己収入 (授業料等の学生納付金)

平成23年度 3,410億円
平成28年度 3,454億円 (+44億円)

米英大学との収入構造比較 2017

* 1USD=110円、1GBP=135円として換算

(附属病院収入除く)



米国の有力大学と大きな格差

Harvard, Stanfordは巨額のファンドから大きな運用益
現状では日本の国立大学の比較対象・ベンチマークには成り得ない
欧州の大学はベンチマークに成り得る

【出典】各大学のFinancial Report、決算報告書より作成
東京大学、東京工業大学の寄附金には産官学連携収入等を含む。

単位 (百万円)

1-2. 日本の人文・社会科学系大学と理工医系・総合大学との 財政規模格差

※附属病院収入、施設整備補助金等は除く

平成16 (2004) 年度 収入 (百万円)	東京大学	京都大学	東京工業大学	横浜国立大学	一橋大学	東京外国語大学
公的資金 小計	92,640	64,101	24,048	9,081	6,118	3,538
運営費交付金	92,640	64,101	24,048	9,081	6,118	3,538
補助金等収入	0	0	0	0	0	0
産官学連携等研究収入(※)および寄附金等	51,416	15,499	5,335	1,156	475	149
自己収入等 小計	17,980	12,032	5,889	5,613	3,344	2,308
授業料等	14,331	11,575	5,064	5,400	3,149	2,262
その他自己収入	3,649	457	825	213	195	46
その他	5,190	166	0	2	0	0
計	167,226	91,798	35,272	15,852	9,937	5,995

平成28 (2016) 年度 収入 (百万円)	東京大学	京都大学	東京工業大学	横浜国立大学	一橋大学	東京外国語大学
公的資金 小計	90,803	61,567	24,182	8,256	5,867	3,360
運営費交付金	81,175	55,222	21,356	7,934	5,737	3,063
補助金等収入	9,628	6,345	2,826	322	130	297
産官学連携等研究収入(※)および寄附金等	60,329	45,215	15,866	2,423	1,220	255
自己収入等 小計	25,579	21,693	6,732	6,110	3,789	2,539
授業料等	14,819	12,163	5,545	5,583	3,431	2,211
その他自己収入	10,760	9,530	1,187	527	358	328
その他	16,991	4,692	264	225	97	116
計	193,702	133,167	47,044	17,014	10,973	6,270

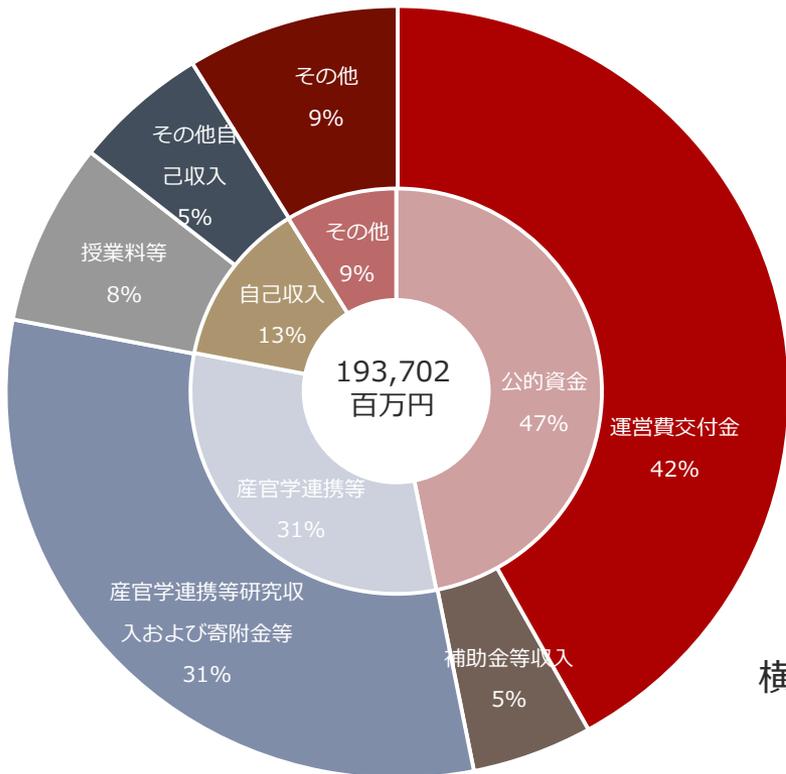
【出典】各大学の決算報告書より作成

(※) 国・地方公共団体・民間企業等からの受託研究・共同研究・受託事業等による収入を含む

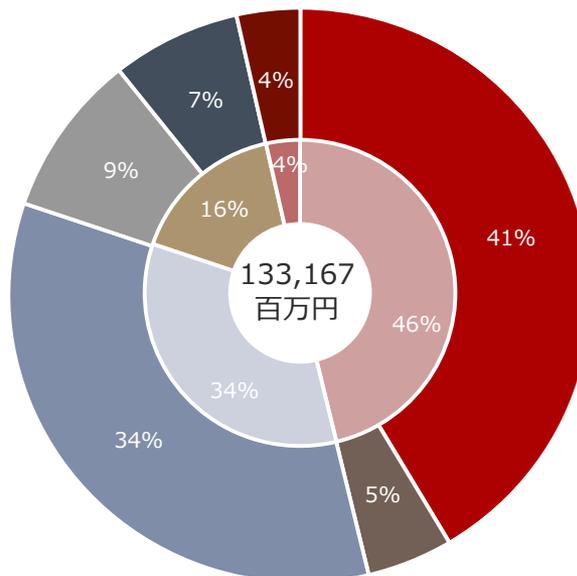
国立大学の予算（収入構造）平成28年度

※附属病院収入、施設整備補助金等は除く

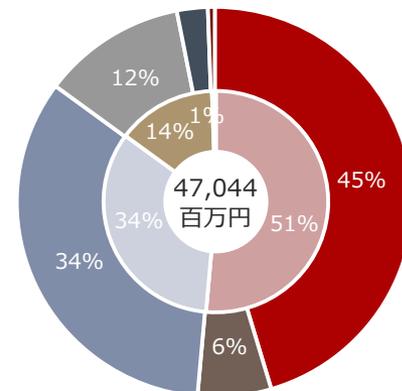
東京大学



京都大学

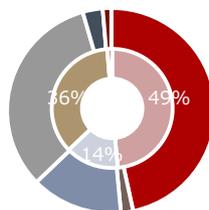


東京工業大学



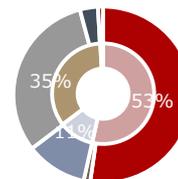
横浜国立大学

17,014百万円



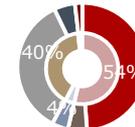
一橋大学

10,973百万円



東京外大

6,270百万円

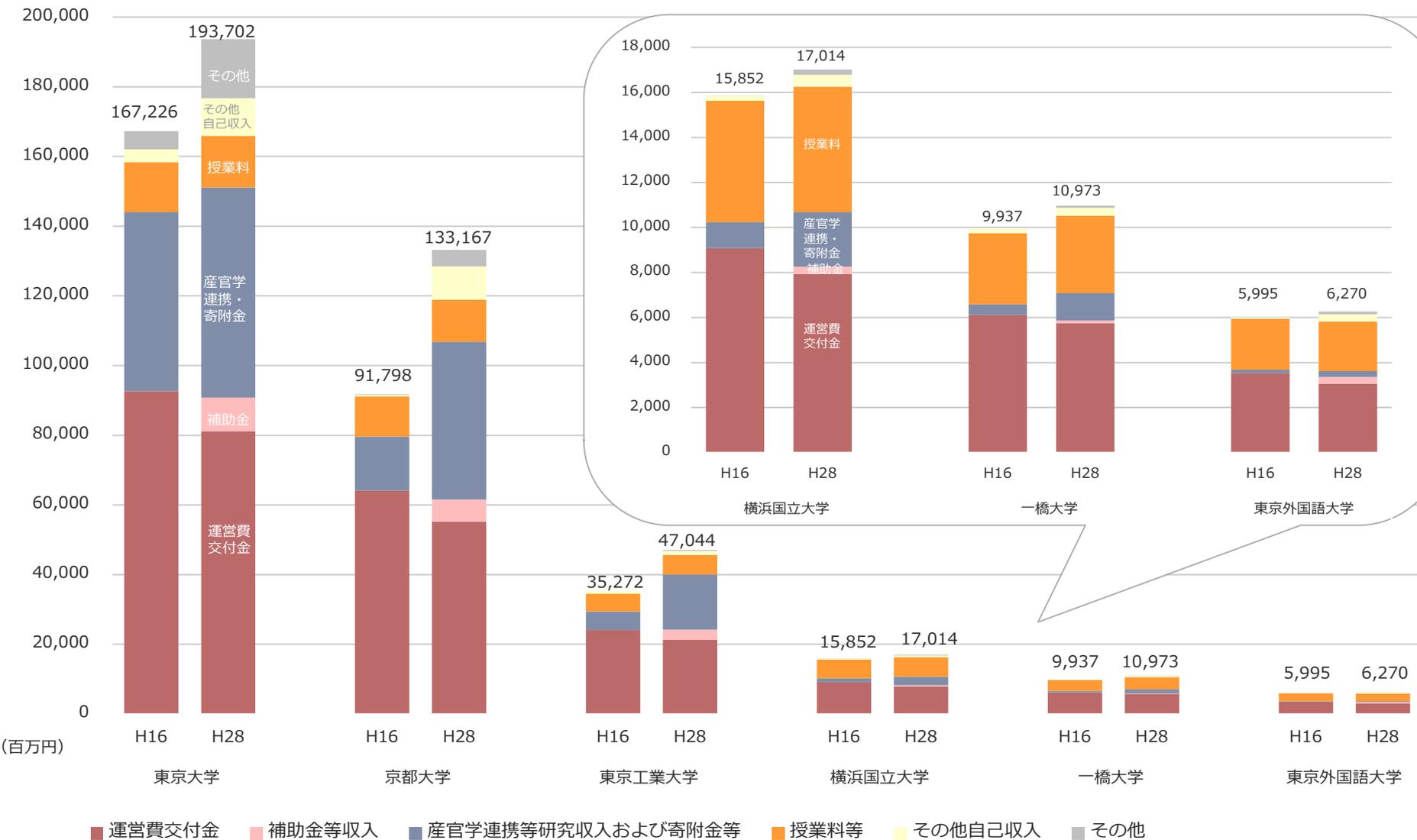


- 公的資金
- 産学連携等
- 自己収入
- その他
- 運営費交付金
- 補助金等収入
- 産官学連携等研究収入および寄附金等
- 授業料等
- その他自己収入
- その他

【出典】各大学の決算報告書より作成

国立大学の予算推移（収入構造）

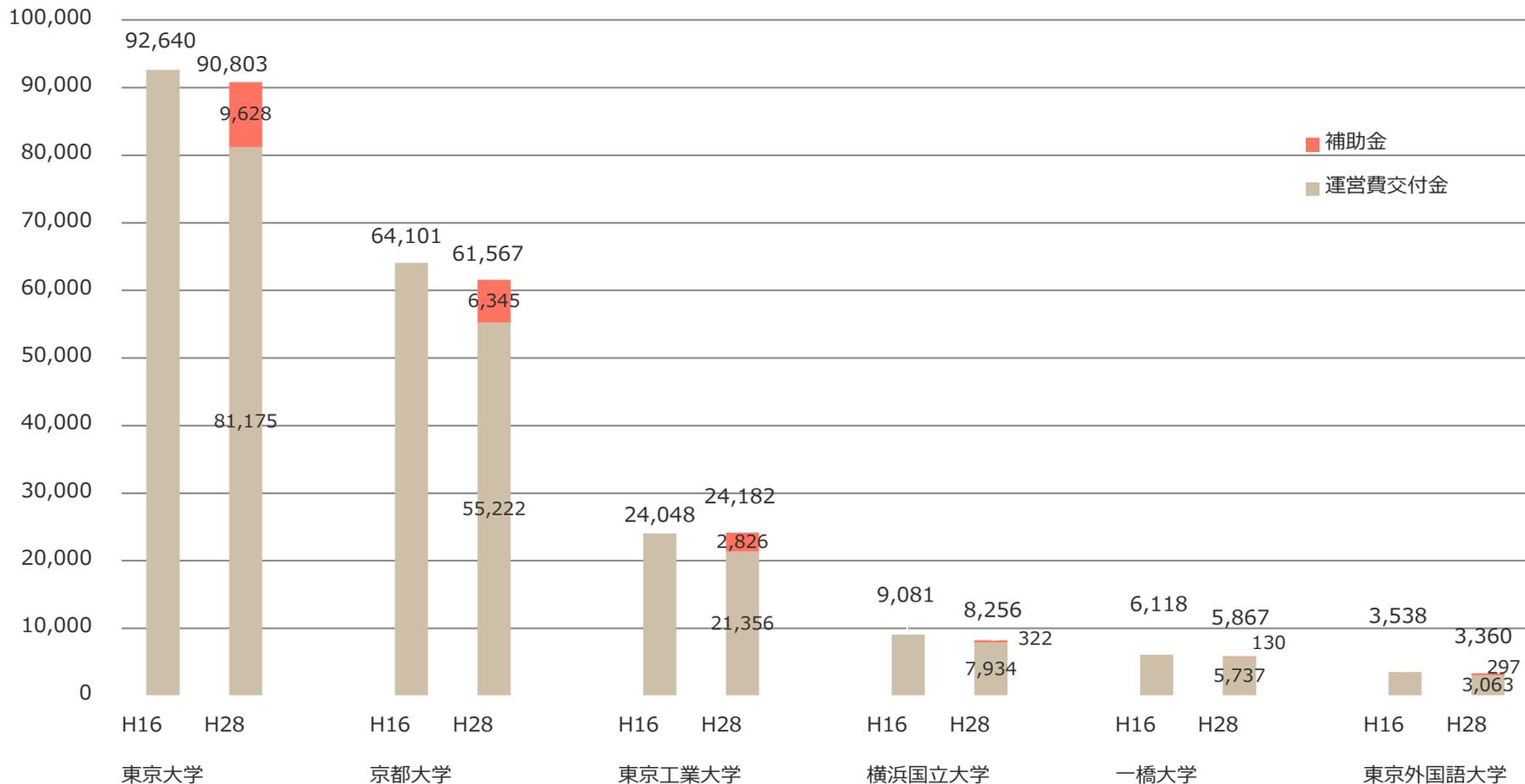
※附属病院収入、施設整備補助金等は除く



【出典】各大学の決算報告書より作成

(百万円)

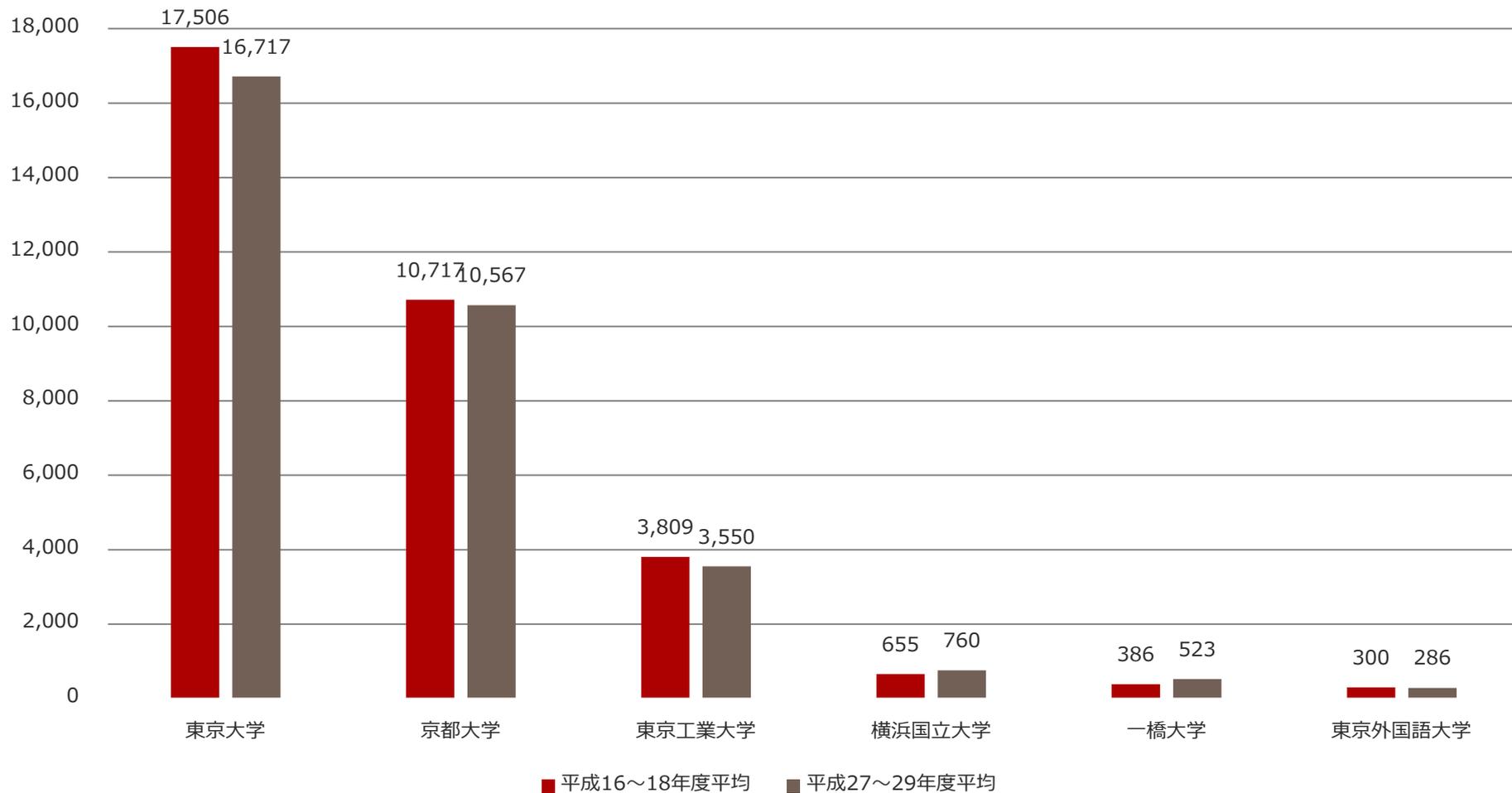
運営費交付金 + 補助金収入の推移



【出典】各大学の決算報告書より作成

科学研究費配分額推移 (新規+継続課題 直接経費)

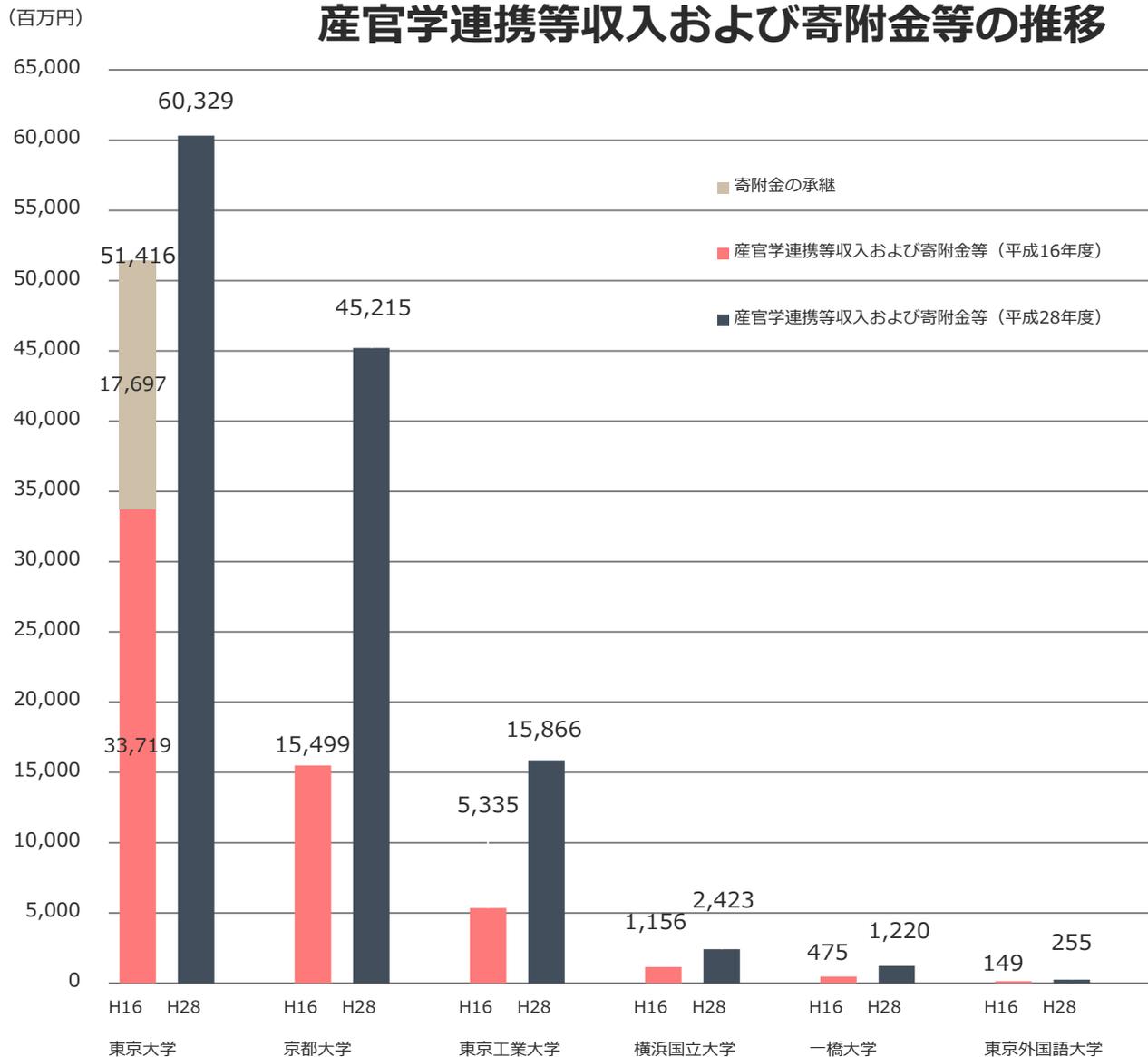
直接経費配分額
(百万円)



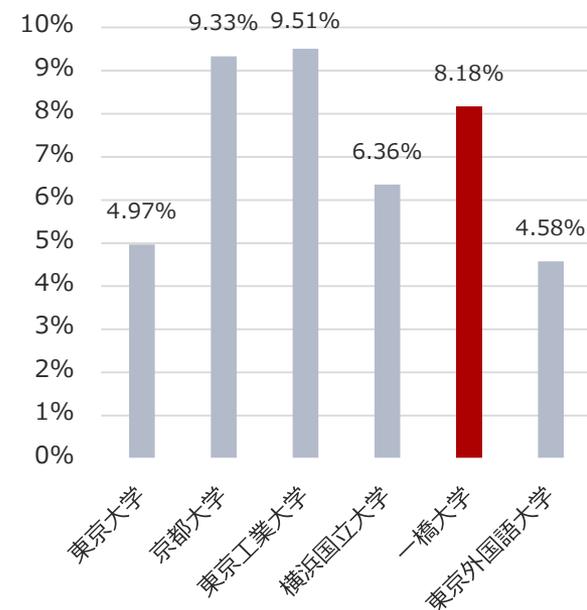
【出典】文部科学省 科学研究費助成事業の配分について より作成

※金額は研究代表者所属機関別であり、研究分担者の分担金配分を反映していない

産官学連携等収入および寄附金等の推移



産官学連携等収入および寄附金等 年平均成長率 平成16年～平成28年



※東京大学の年間平均成長率は、平成16年度の寄附金承継額を除いた額から算出。

【出典】各大学の決算報告書より作成

※国・地方公共団体・民間企業等からの受託研究・共同研究・受託事業等による収入を含む

(1) 総収入（平成28年度、附属病院収入・施設整備補助金を除く）

（括弧内は平成16年度からの増減、以下同様）

東大：1,937億円（+264億円）	東工大：470億円（+117億円）
一橋大：110億円（+10億円）	東外大：63億円（0億円）

(2) 平成28年度運営費交付金

東大：812億円（-114億円）	東工大：214億円（-27億円）
一橋大：57億円（-4億円）	東外大：31億円（-5億円）

(3) 平成28年度補助金等（施設整備補助金を除く）

東大：96億円	東工大：28億円
一橋大：1.3億円	東外大：2.9億円

(4) 平成28年度科研費補助金（直接経費）（3ヶ年平均）

東大：167億円（-8億円）	東工大：36億円（-2億円）
一橋大：5.2億円（+1.4億円）	東外大：2.9億円（-0.1億円）

(5) 平成28年度産官学連携収入（受託研究費等）・寄附金

東大：603億円（+89億円）	東工大：159億円（+106億円）
一橋大：12億円（+7億円）	東外大：2.6億円（+1.1億円）

(6) 教員数（附属病院系除く常勤教員総数）

東大：3,405人 東工大：1,038人 一橋大：381人 東外大：257人

1 - 3. 社会科学系の世界の有力大学と日本の大学の財政規模格差

London School of Economics and Political Science (LSE)

世界トップの社会科学系大学

卒業生、教員、創立者から18人のノーベル賞受賞者、34人の各国首相・大統領等

Singapore Management University (SMU)

2000年創立、豊かな財政基盤の上に、近年、急速に成長している大学

経営学、ファイナンス、経済学、情報システム等に強み

Sciences Po (パリ政治学院)

フランスの歴代大統領・首相等が最も多く輩出している大学

政治学、国際関係論等に強み

St. Gallen (ザンクト・ガレン) 大学

スイスでトップの社会科学系大学、エグゼクティブ・プログラムに強み

Master in ManagementのFT世界大学ランキングで2年連続第1位 (2017-2018)

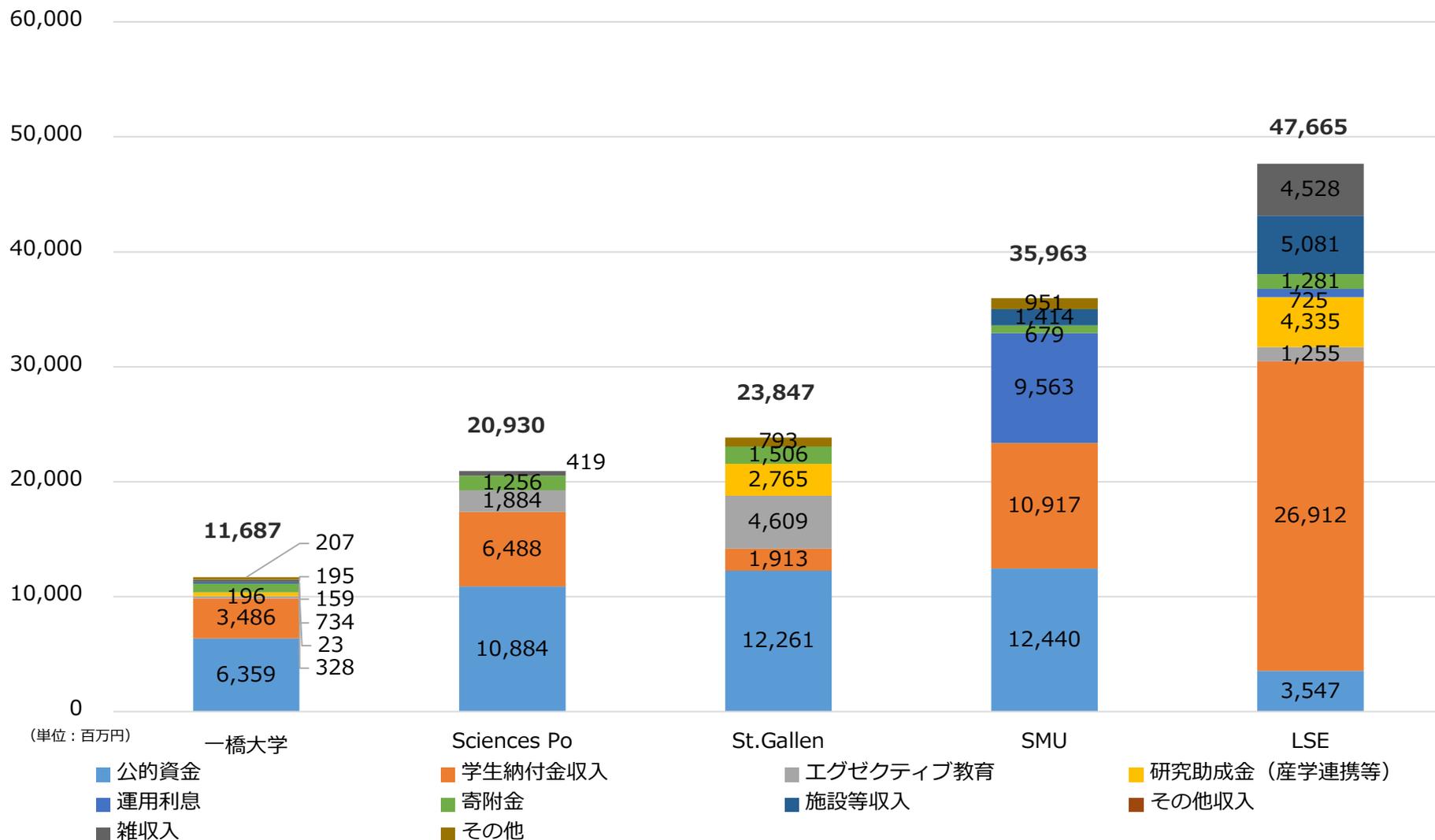
HEC Paris

フランスにある世界トップクラスのビジネススクール

Master in ManagementのQS世界大学ランキングで2年連続第1位 (2018-2019)

海外大学における収入構造比較（2017）

* 1EUR=130円、1CHF=103円、
1SGD=80円、1GBP=135円として換算



※【出典】各大学のFinancial Report、決算報告書より作成
Sciences Poは2014年度、St.Gallenは2016年度より

1-4. 授業料の設定

(1) 日本の国立大学

- ・ 学部・修士課程・博士課程すべて同じ年額54万円
- ・ 法人化後の13年間、ほぼ変化なし

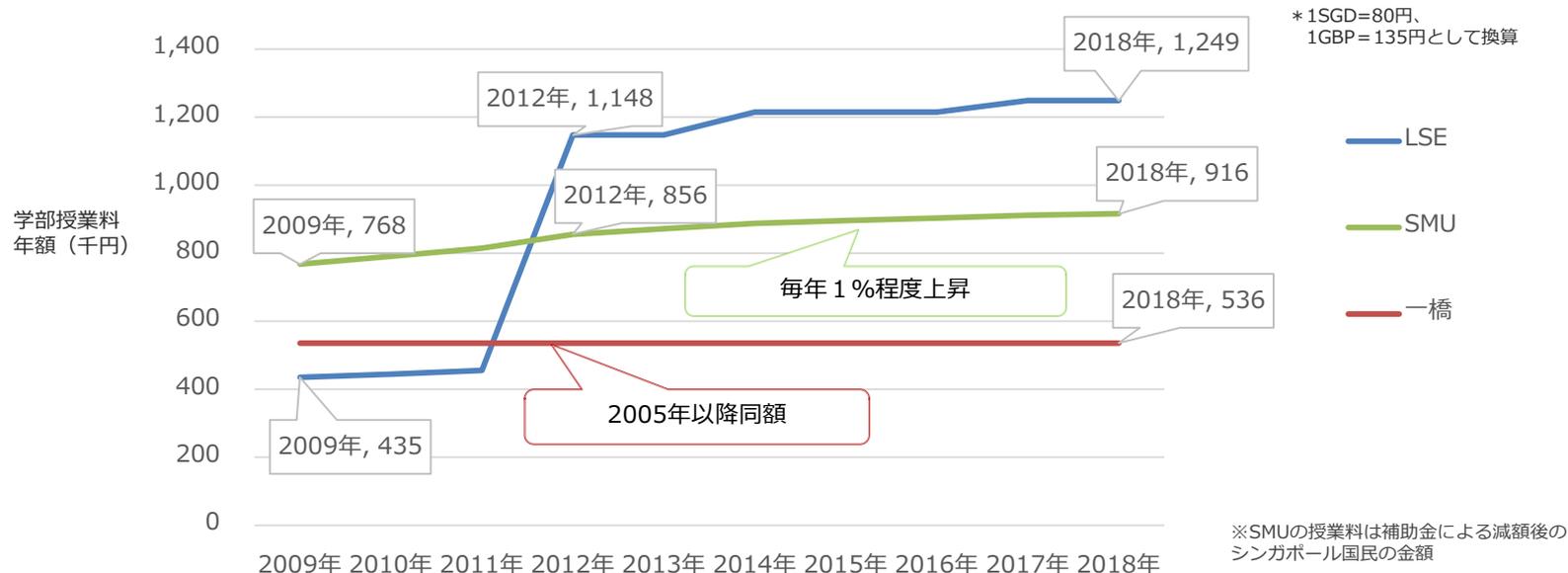
(2) 世界の社会科学系大学

メリハリある授業料設定

教育の公共財としての性質（国の知的基盤）と私的財としての性質（個人の将来所得）に応じて

- ・ 学部授業料（自国民）には日本と同様に多くの国で公的規制
- ・ 修士課程・学部留学生に対しては授業料を高額に設定
- ・ 修士課程でも専攻により大きな差：MBA、ファイナンス等はより高額
- ・ 研究者養成コース（修士・博士一貫のPh.D.コース）は低額（日本の国立大学よりも低額のケースも）、むしろ手厚い経済支援
- ・ 各大学で最も強みとする専攻において最も高額の授業料
 - LSE：ファイナンス（経済学の一分野）
 - SMU、HEC Paris：MBA
 - Sciences Po：Public Policy

海外大学との比較：学部授業料（年額）の10年間推移



・日本の国立大学学部授業料

法人化以前（平成15年度まで）は国が設定。

昭和51（1976）年には36,000円→96,000円に改定。以降、2～3年に1度増額し、平成17年度には535,800円に。平成16年度の法人化以降は大学ごとに個別に設定できるようになったが、一部大学を除きすべての大学が現状維持。

・シンガポールの学部授業料

授業料は各大学で専攻ごとに独自に決定。

シンガポール教育省から大学に対し、学生数に応じた補助金が支給され、学生は補助金による減額後の金額を支払う。シンガポール国民以外の補助金受給には、卒業後3年のシンガポール就労義務が課される。

（2018年のSMU学部補助金額（法学部以外）：シンガポール国民S\$32,420、永住権保持者S\$27,870、留学生S\$19,370）

SMUでは、設立時（2000年）はS\$5,650だった年額授業料を2005年にS\$6,500へ改訂、以降ほぼ毎年増額。

（入学後の授業料改訂は在校生に影響せず、学生は入学時の授業料と同額を卒業まで毎年支払う。）

・英国の学部授業料

英国政府がイングランドの国立大学の授業料の上限を決定。

1997年までは無料だったが、1998～2005年上限GBP1,000、2006年は上限GBP3,000、2012年からはGBP9,000まで上昇。2006年からは所得連動返還型奨学金制度が発足。（学生は入学年に関わらず改訂された授業料を支払う必要がある。）

- 日本の国立大学の授業料は文部科学省令（国立大学等の授業料その他の費用に関する省令）において「標準額」を規定。
- 各大学は「標準額」の120%を上限に、その範囲内で学則等においてそれぞれ授業料を設定（下限は未設定）できるが、実際に標準額と異なる額を設定している大学は限られている。

国立大学の授業料標準額の設定

授業料標準額（年額）	
学部・大学院	535,800
法科大学院	804,000

①国立大学授業料等学生納付金標準額

・国立大学の授業料標準額については、中期目標 期間（6年）毎に社会経済情勢や家計負担の状況 等を勘案しつつ、標準額を見直すこととし、中期 目標期間中はその額を固定する。

②上限設定

・各国立大学法人の自主性・自律性を一層確保する観点から、平成19年度から標準額の120%（+10%）に引き上げ。

各大学の授業料の設定状況

1 大学、5 大学院及び 2 研究科等を除き、標準額と同額に設定。

大学名	区 分	授業料	差額
北海道教育	大学院（教職大学院を含む）	520,800	▲15,000
北見工業	大学院（博士課程）	520,800	▲15,000
千葉	大学院（博士課程）	520,800	▲15,000
東京	大学院（博士課程）	520,800	▲15,000
三重	大学院（博士課程）	520,800	▲15,000

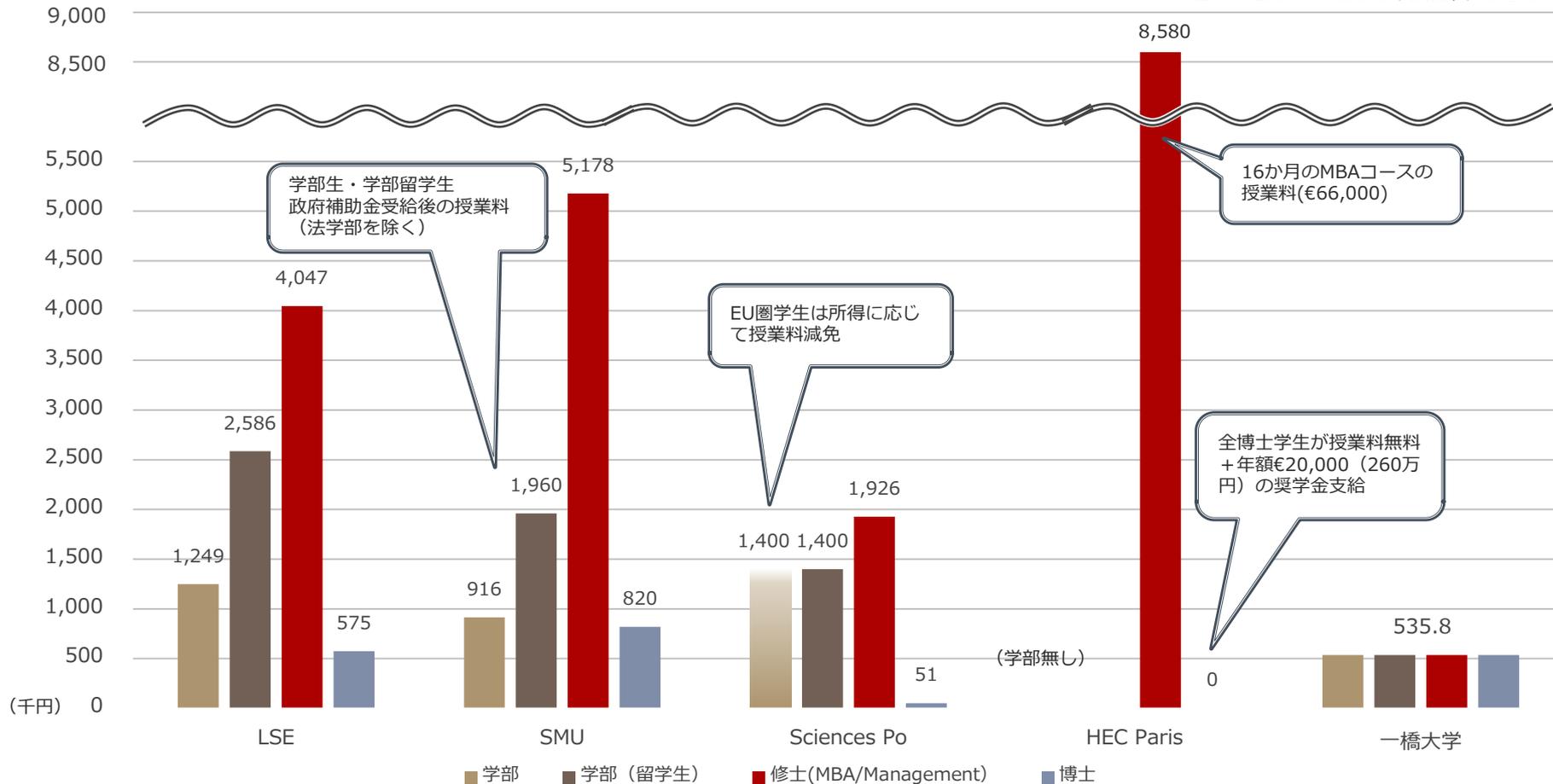
大学名	区 分	授業料	差額
東北	経済研究科 会計専門職専攻	589,300	53,500
東京農工	工学府 産業技術専攻	572,400	36,600
東京工業	全課程（学部・修士・博士）	635,400	99,600

2019年春より（修士・博士課程は2019年秋より）

海外大学との比較：課程別授業料の比較（2018年）

* 1SGD=80円、1EUR=130円、
1GBP=135円として換算

※HECのMBAコースを除き年額授業料を記載



MBA・学部留学生などに対して授業料を高額に設定

【修業年限 (主要なもの)】

LSE 学部：3年 修士：9か月～12か月 (MSc)、1～2年 (MPhil/MRes) 博士：2～4年

SMU 学部：3～4年 修士：1年 博士：4年

Sciences Po 学部：3年 修士：2年 (Public Affairs：1年) 博士：3年

HEC Paris 修士：8-10か月 (LLM, Finance等)、16か月 (MBA)、2年 (グランゼコール等)

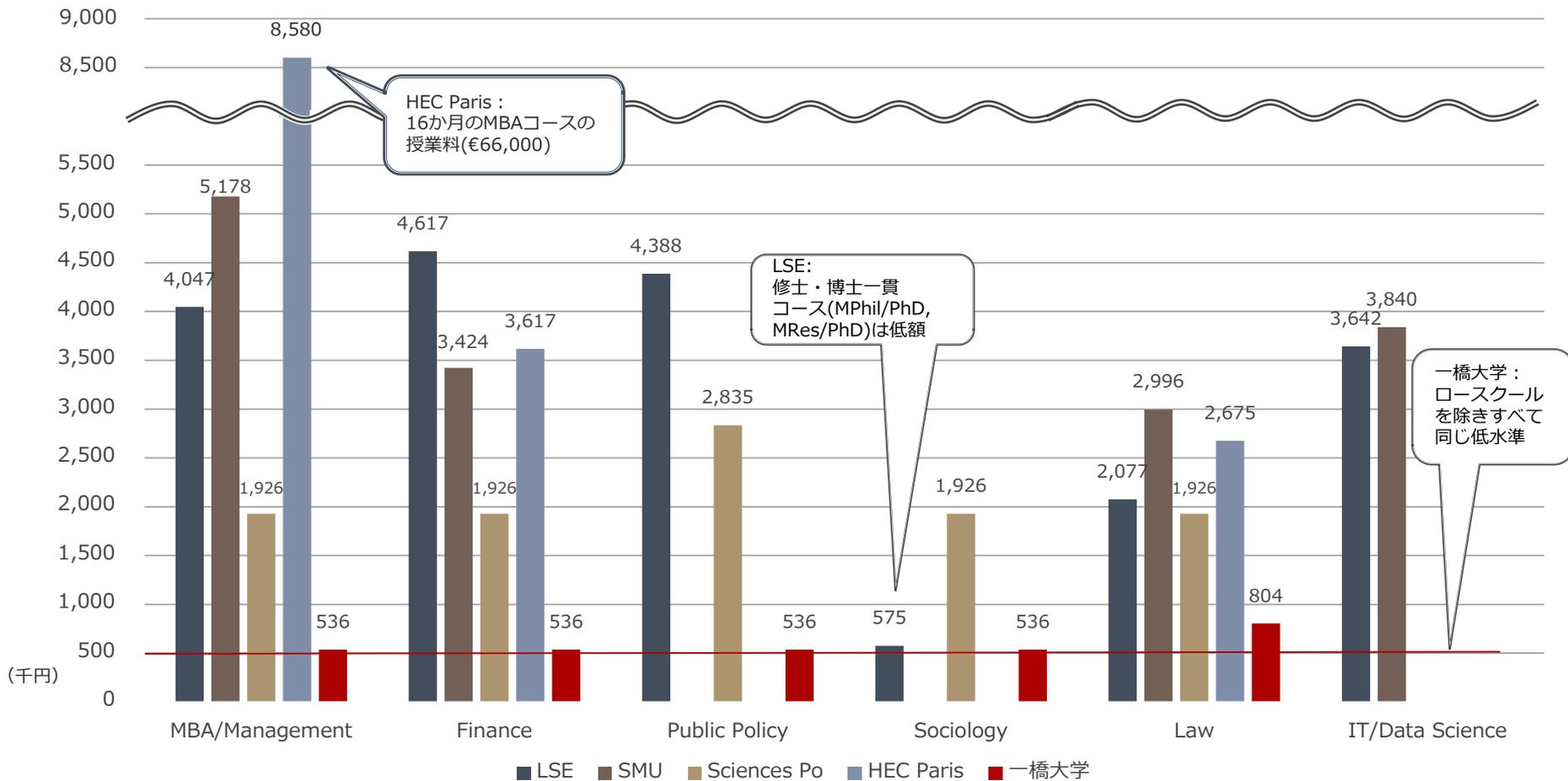
一橋大学 学部：4年 修士：2年 (一部1年/3年) 博士：3年

【出典】各大学HPより、AY2018-2019授業料

海外大学との比較：修士課程：専攻別の授業料（2018年）

* 1SGD=80円、1EUR=130円、1GBP=135円として換算

※HECのMBAコースを除き年額授業料を記載



海外大学はプログラム別に授業料を設定。MBA,ファイナンスが高額

【修士課程修業年限（主要なもの）】

LSE 9か月～12か月 (MSc)、1～2年 (MPhil/MRes)

SMU 1年 Sciences Po 2年 (Public Affairs: 1年)

HEC Paris 8-10か月 (LLM, Finance等)、16か月 (MBA)、2年 (グランゼコール等)

一橋大学 2年 (一部1年/3年)

【出典】各大学HPより、AY2018-2019授業料

2. 経営：中長期の資源配分とガバナンス

2-1. 研究力強化のための資源配分

(1) 全学的に強化すべき研究分野の選択と集中

研究の「質」と「厚み」のバランス

分野横断的重要研究課題の選択 ➡ 関連分野の強化

一橋大学では、各部局を縦串に、社会科学高等研究院を横串とするマトリクス構造により全学的に強化する分野を選択

研究者の評価

高い水準の研究成果を上げている教員の教育負担の軽減

研究・教育ポイント制の導入のための資源配分

日本の社会科学研究的国際的な位置付け

・大学の国際的な研究力 = **研究の量** × **研究の質** × **分野の「厚み」**

◆ **研究の量** 業績総数（1人当たり業績数），被引用数の総数（1人当たり被引用数）など

◆ **研究の質** **FWCI (Field Weighted Citation Impact)** FWCIが1の業績は質（被引用数でみたインパクト）において、当該分野の国際平均レベル

ある文献のFWCI = 当該文献の被引用数 / 当該文献と同一分野・発表年・タイプの文献集合の平均被引用数

ある大学のFWCI = 当該大学の文献集合（文献1，文献2，文献3……文献n）のFWCIの平均

◆ **分野の「厚み」** **小泉のATSUMI metrics (institutional h5-index)**

大学全体で集計した過去5年間のh-index（被引用数nの業績がn本ある時、h-indexはn）（※）

A大学 過去5年の業績総数10本 被引用数はそれぞれ50, 40, 3, 2, 1, 1, 1, 1, 1, 0

業績1本当たりの被引用数10，Top1%論文数2

被引用数3以上の業績が3本 → h-indexは3 すなわち**ATSUMI指標は3**

B大学 過去5年間の業績総数7本 被引用数はそれぞれ8, 7, 7, 6, 6, 6, 1

業績1本当たりの被引用数5.8，Top1%論文数ゼロ

被引用数6以上の業績が6本 → h-indexは6 すなわち**ATSUMI指標は6**

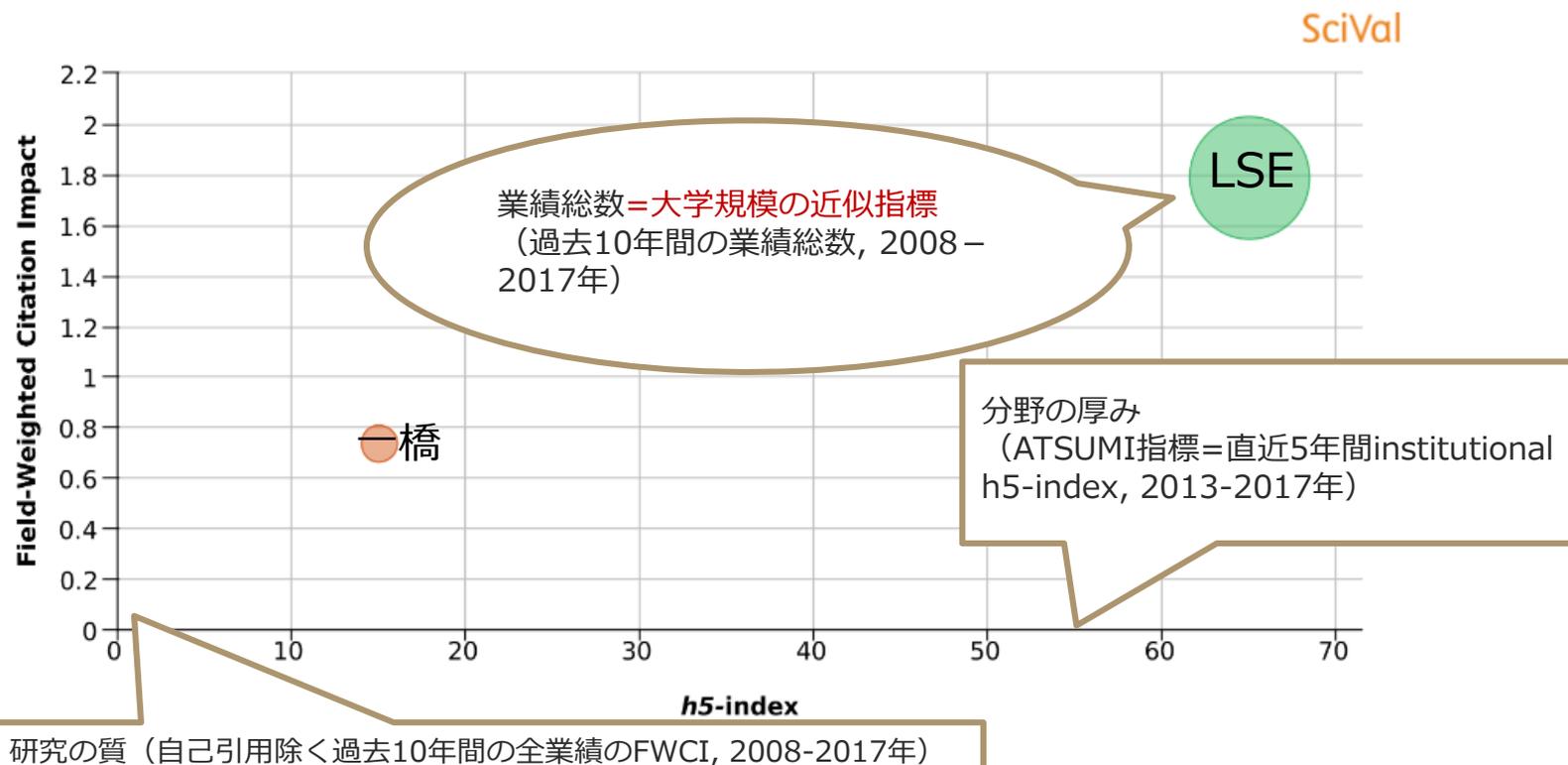
A大学はスタープレイヤー牽引型（富士山），B大学は組織プレイヤー型（八ヶ岳）

（※）【出典】小泉周「研究力を測る指標の抽出と大学の研究力の可視化に関する基礎的研究」科学技術・学術審議会研究費部会資料（H29.10.31）

日本の国立大と世界の社会科学系大学の比較

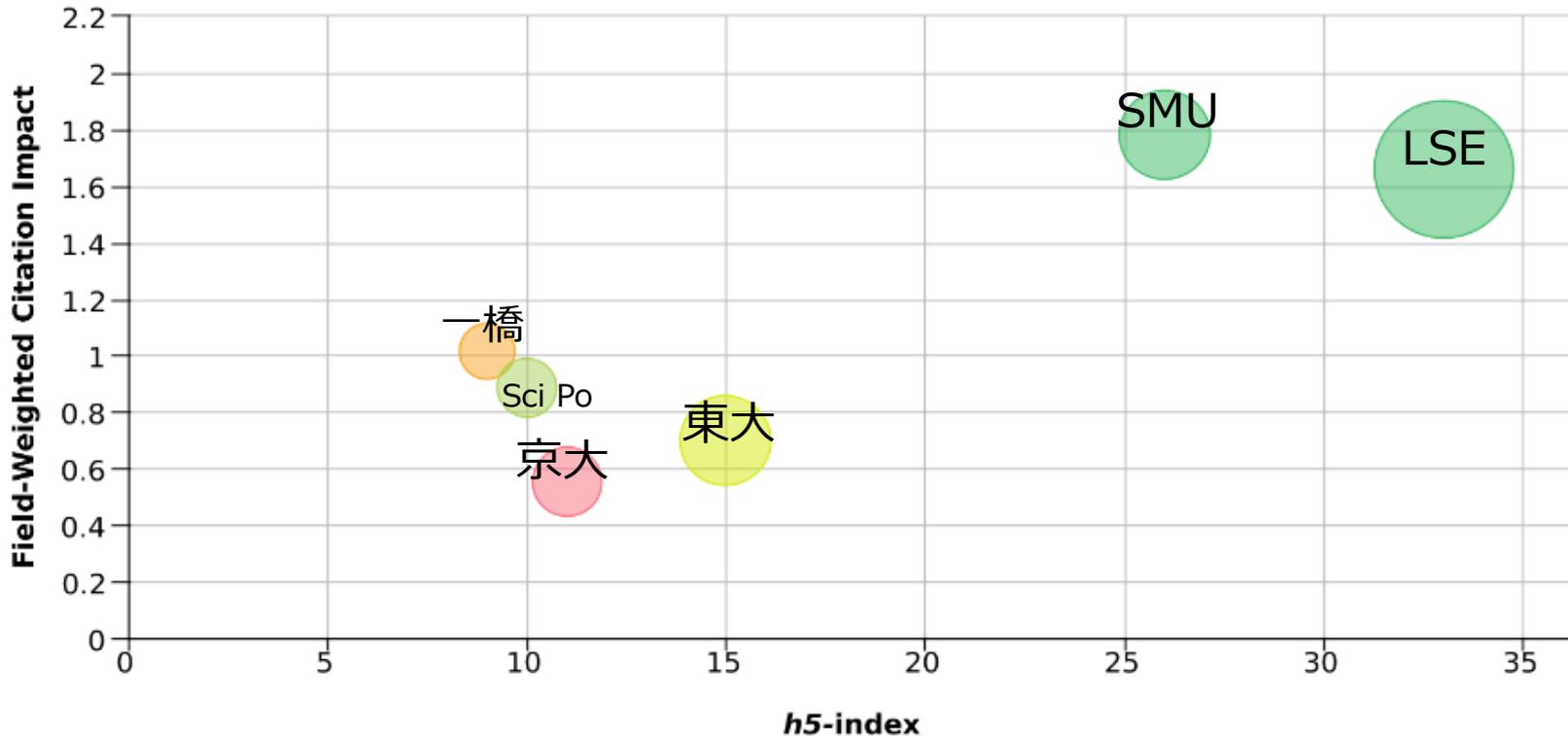
- Elsevier社の学術データベース Scopusに登録された英文業績で比較
- 東大、京大、一橋、SMU、Sciences Po、LSE
- 縦軸=質 (FWCI) 横軸=厚み (小泉のATSUMI指標) 円の面積=量 (業績総数)

全分野 一橋とLSEの比較



経営・会計分野全体 (Business, Management, and Accounting)

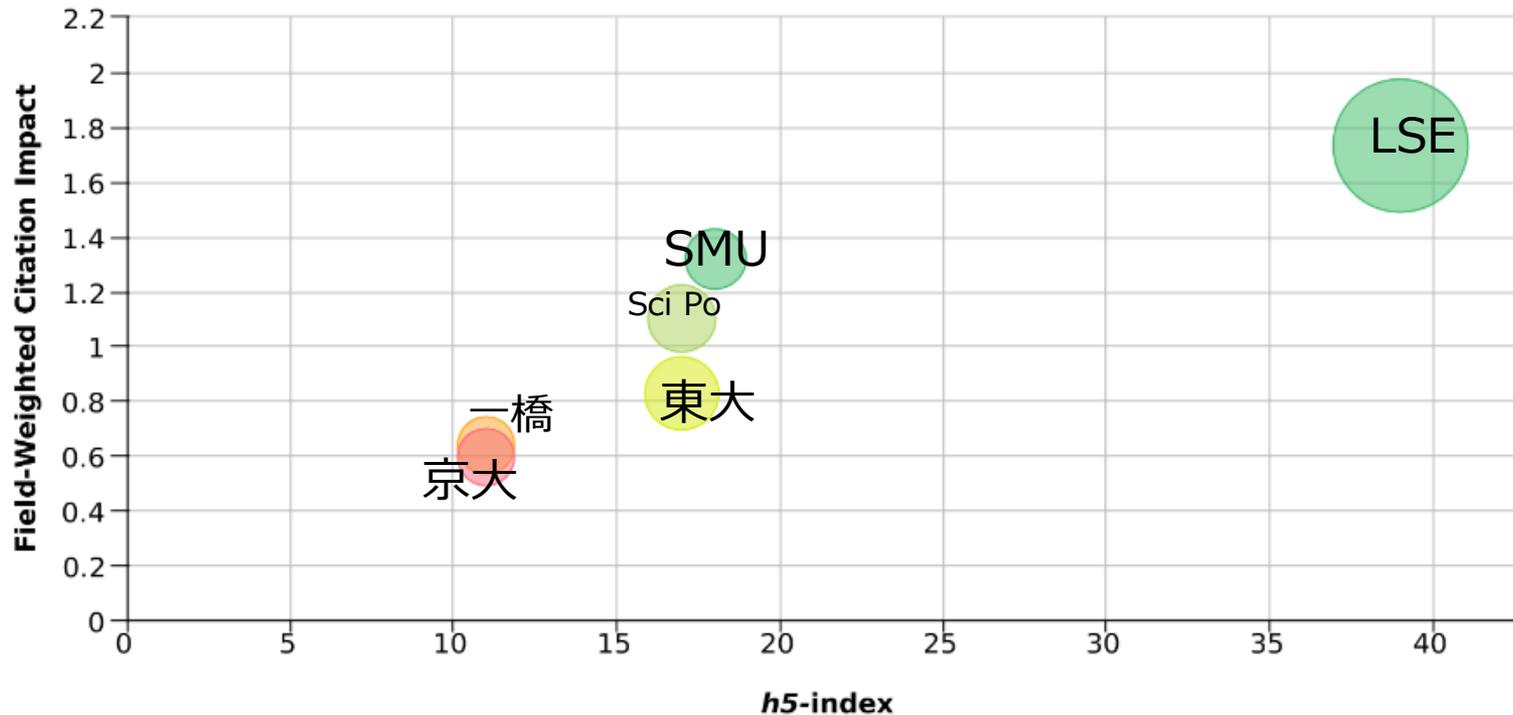
SciVal



- ・ 質、厚み共にLSE,SMUとの差が大きい
- ・ SMUは量で東大、京大と大きな差はないが、質と厚みで大きく上回る
- ・ Sciences Poは量が少なく厚みが薄いですが、質は比較的高い（スタープレイヤー牽引型）
- ・ 一橋はSciences Poと似た特徴 Sciences Poと共に限られた資源で厚みと質のどちらをより重視するかを選択に直面

経済学分野全体 (Economics, Econometrics, and Finance)

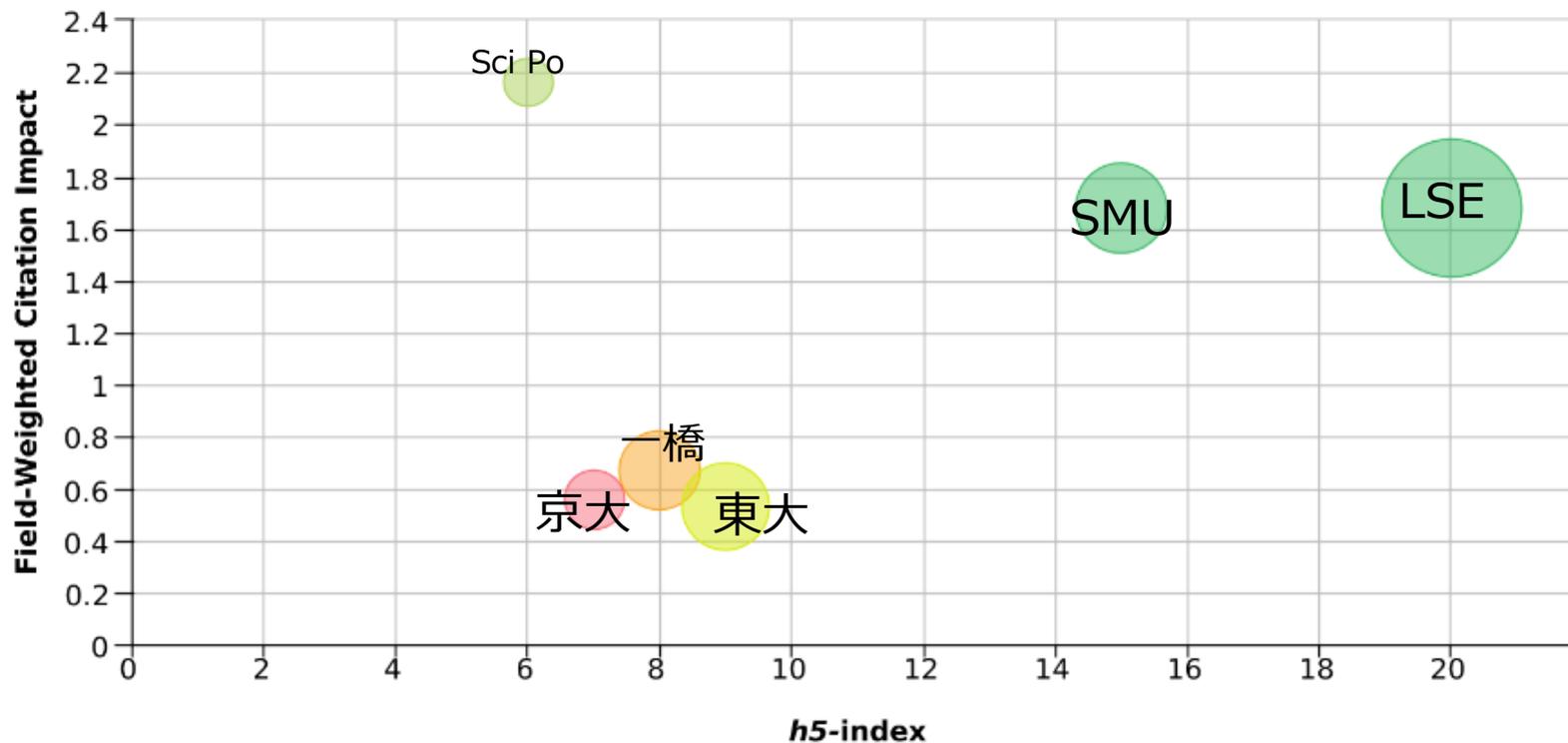
SciVal



- ・ 量、質、厚みいずれもLSEが突出しているが、とくに量と厚みの差が大きい
- ・ SMUとSciences Poは量と厚みで東大と同等だが質では上回る
(スタープレイヤー牽引型)
- ・ 京大と一橋は、限られた資源で質と厚みのどちらをより重視するかを選択に直面

経済学分野のうちファイナンス

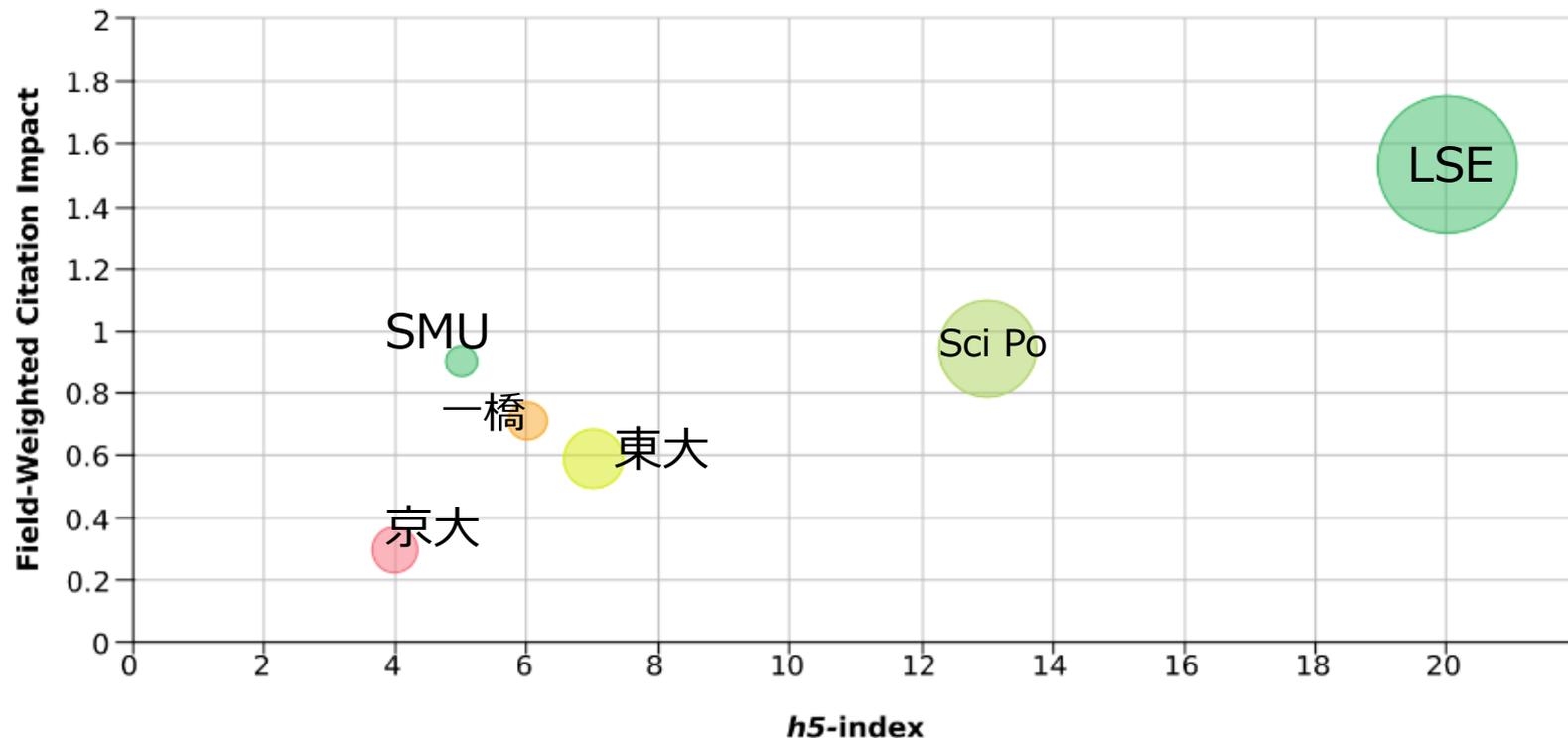
SciVal



- Sciences Poは量は少なく厚みも薄いですが質でLSEを上回る。SMUも量・厚みでLSEに及ばないが質では匹敵（Sciences Po、SMUはスタープレイヤー牽引型）
- 東大、京大、一橋共に限られた資源で質と厚みのどちらをより重視するかの選択に直面

社会科学分野（Social Sciences）のうち 政治学・国際関係論（Political Science and International Relations）

SciVal



- 質と厚みと量が比較的きれいに比例
- SMUは量が少なく厚みも薄いですが質でSciences Poにほぼ匹敵（スタープレイヤー牽引型）
- 一橋もSMUに似た特徴 限られた資源で質と厚みの選択に直面

研究力の現状と資源投入の方向性

- LSEとは量、質、厚み共に格差拡大中
規模 = 研究者数の不利
- 限られた資源（研究者人件費）
➡ 質と厚みのどちらをより重視するかを選択
（スタープレイヤーを獲得して特定分野を突出させるか、若手中堅を補強して分野の厚みを増すか）
- 資源の効率的投入に向けた方策
 - 波及効果の大きい分野を補強（行動科学，法と経済学など）
 - 日本に関する社会科学データインフラ構築、国際共同研究推進による高インパクト論文の生産
 - 「課題先進国」日本の事例・データには潜在的魅力（一橋大学では社会科学高等研究院・経済研究所のプロジェクト、帝国データバンクとの連携など）

帝国データバンクとの産学連携

～日本企業マイクロデータを活用する研究・教育～

- 平成29年度に帝国データバンクと、日本企業マイクロデータを用いた研究・教育に関する**連携・協力協定**および**共同研究契約**締結
- 国内外の研究者に開かれた研究センターとして「**一橋大学経済学研究科・帝国データバンク企業・経済高度実証研究センター**」を設立（平成30年4月）
- 帝国データバンクの持つ**日本企業100万社のマイクロデータ**を用いて、日本の企業・産業・地域経済の動態に関する**高度な実証研究**を推進し、成果を国際発信
- 帝国データバンクから研究費寄附
- 一橋大学を拠点とした企業経済、産業組織、応用計量経済学等の**大学院教育・若手研究者育成**にもデータを活用
- 将来的には帝国データバンク史料館が保有する**過去100年間にわたる企業アーカイブ・データ**を活用した**経済史・経営史研究**の推進も構想

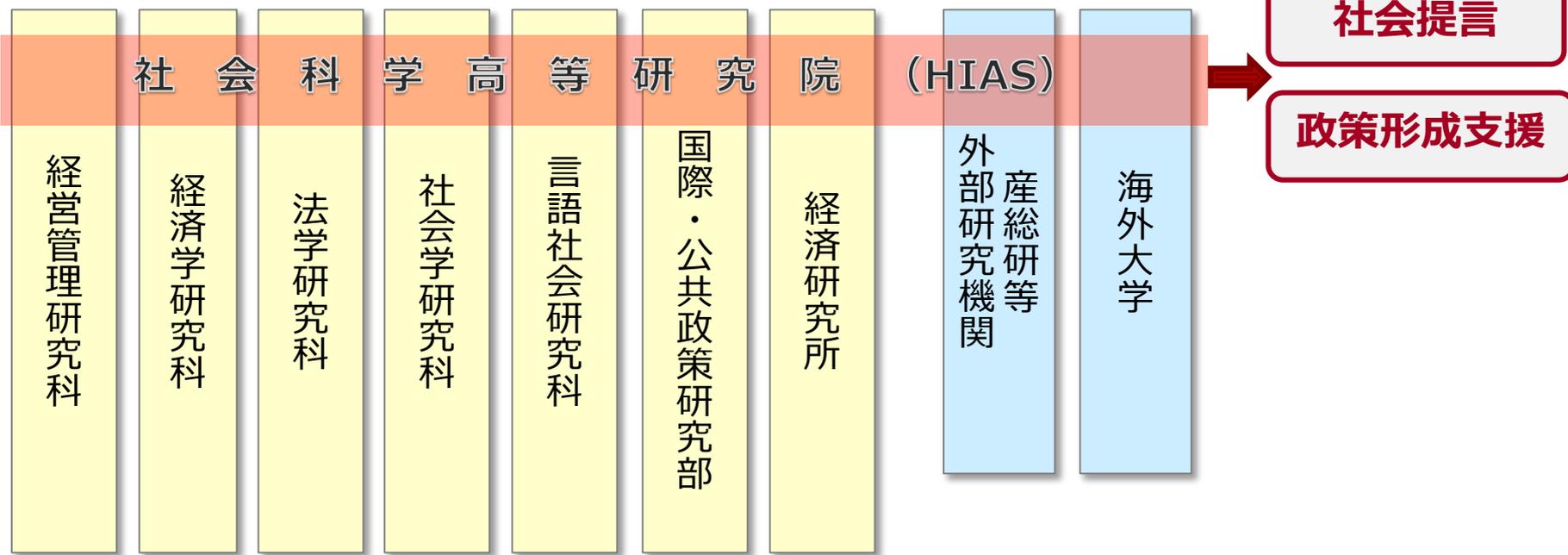
一橋大学の研究体制

一橋大学社会科学高等研究院

(**HIAS**: Hitotsubashi Institute for Advanced Study)

学長直属の**部局横断的**な全学的研究組織

学際的研究・国際共同研究



各学問分野における基礎・応用研究